

生活の場における終末期ケアの現状と課題

孔, 英珠

<https://hdl.handle.net/2324/4110428>

出版情報 : Kyushu University, 2020, 博士 (人間環境学), 課程博士
バージョン :
権利関係 :

氏 名 : 孔 英珠

論 文 名 : 生活の場における終末期ケアの現状と課題

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、自宅や介護施設における終末期ケアの現状と課題の一端を明らかとすることである。近年、超高齢社会がもたらす死亡者数の急増に備えるとともに、住み慣れた地域で、人生の最期まで自分らしく暮らし続けることができるよう、地域の包括的な支援体制の構築が推進されている。特に、生活の場で最期を迎える際に必要となる長期的な介護、見守りなどの生活支援、情緒的ケアなどを誰がいかにかに担うかを問うことは喫緊の課題である。本研究では、これらの医療ニーズ以外の多様なニーズに対応する、非医療専門職による終末期ケアに焦点をあてる。具体的には、地域住民による見守り活動及び高齢者サロン活動、在宅ホスピスボランティア活動、介護職員による看取り介護及びターミナルケアの事例をとりあげ、ケアの内容、直面している困難や課題などを明らかにした。さらに、終末期ケアにかかわる複数のアクター間の関係、担い手が所属する組織や地域の特性、関連制度からの影響に目を配りつつ、実態を分析した。

序章では、社会的背景と問題意識を踏まえた研究目的を提示し、研究の方法を整理した。

第1章の「先行研究の検討」では、本研究における終末期ケアの定義を行ったうえで、戦後の終末期ケアの変遷を担い手や関連政策を中心に概観した。さらに、介護職員、ボランティア、地域住民による終末期ケアの現状と課題を踏まえ、本研究の研究課題を明確にした。

第2章の「住民による見守りの仕組みづくりと見守り活動」では、福岡市の城浜団地（2016年時に人口約3,700人・公営住宅）の見守り活動者10人、担当コミュニティソーシャルワーカーへのインタビュー内容を分析し、見守りの仕組みづくりのプロセスや見守り活動者の意識を分析した。なお、住民主体の見守り活動において、行政やソーシャルワーカーの役割、必要性について論じた。

第3章の「高齢者サロン活動による社会的孤立防止の可能性と課題」では、福岡市の城浜団地の「ふれあい・いきいきサロン」の2年間の活動内容や住民ボランティア9人へのインタビュー内容を分析し、活動を行う際に生じる困難や課題、やりがいなどを調べた。Yサロン活動は、歩いていける場所に、気軽に参加でき、介護予防や情緒的な安定にも良い影響を及ぼしていた。さらに、高齢者達の社会参加や交流を拡大させ、互いの見守りや支え合い関係の構築に繋がる場面が確認され、高齢者サロン活動が社会的孤立防止の可能性を有していることを指摘した。

第4章の「在宅ホスピスケアにおけるボランティア活動の諸相」では、福岡市を中心に活動している在宅ホスピスボランティアの会「手と手」のボランティア11人へのインタビュー内容を分析し、活動内容、活動を行う際に生じる困難や課題、やりがいなどを明らかにした。「手と手」は二ノ坂クリニックと医療ソーシャルワーカーと連携して、デイホスピスや在宅訪問活動を中心に、見守りや談話・交流、個別ニーズへの対応、家族への支援などを行っていた。在宅ホスピスボランティア活動がスムーズに行われるためには、医療機関との連携が重要かつ必要であることを指摘した。

第5章の「介護職員の看取り介護の遂行上の困難・課題とその対処方法」では、Z特養の9人の

介護職員へのインタビュー内容から、看取り介護の遂行上の困難や課題とその対処方法を明らかにした。介護職員は、普段の業務に加えて、終末期にある利用者への細やかな巡回や記録、家族対応、一人夜勤時の医療ニーズへの対応に不安や負担を感じていた。また、本人の意思やニーズの確認が難しい状況に戸惑いを有しており、死または死者に対する悲しさや恐怖感を抱くことが少なくなかった。対処方法は看取り介護体制を整える、入所者のニーズの確認と共有に努める、看取り介護にきちんと向き合い前向きにとらえることであった。

第6章の「介護職員のターミナルケアに対する不安や負担と支援体制」では、Y 社会福祉法人の介護職員 98 人に対して行った質問紙調査の結果（有効回答 71 個）を検討した。不安として、適切な判断・対応への不安、死または死者への恐怖・緊張感などが挙げられた。負担は、夜勤時の対応、記録、家族対応、死後ケア、業務増加などが挙げられた。一方、ターミナルケアの経験が重ねるにつれて、死または死者への恐怖・緊張感、適切な判断・対応への不安が軽減された事例が複数確認された。この結果から、ターミナルケアの経験が浅い職員に、情緒的サポート、適切な判断・対応ができるようなサポート体制が必要であることを指摘した。

終章では、分析結果や検討した内容を踏まえながら、地域住民、ボランティア、介護職員が生活支援ニーズや介護ニーズ、情緒的ニーズに対応する担い手としての可能性を大いに有しているものの、非医療職としての限界を有していることを認めざるを得ないことを述べた。さらに、死の脱病院化やケアの社会化が進められているが、現在の日本においては、終末期にある人や家族、非医療職の担い手が医療福祉専門職に依存している部分が多いことを指摘した。なお、生活の場における質の高い終末期ケアが実現できるためには、終末期にある人やその家族、医療福祉専門職、非医療福祉専門職等々の多様なアクターが役割分担や協働の必要性を示唆した。